

「いじめ対策」の具体策は

【西依(質問)】
いじめ対策の具体策は。

【教育長(答弁)】
健康観察やアンケート調査の実施等により、いじめやその兆候を見逃さないこと。早期発見、早期対応に努め「いじめ見逃しゼロ」に取り組みでいくこと。学校内外の連携を図り、学校だけで抱え込まず、専門家や関係機関とのつながりを密にした支援体制の構築を図ること等につきまして、校長研修会を通し市立12校に示してきたく所です。

【西依(質問)】
大阪府寝屋川市は、市長部局に「いじめ担当者」を置いているが、いじめを人権問題と捉え、教職員の負担を減らすため、市長部局に「いじめ対策の担当者」を置くことは考えてはどうか？

【市長(答弁)】
現在、家庭児童相談室をはじめとする福祉部門での窓口や、人権擁護委員などによる市民相談会や市民相談室等で受けた、いじめに関する相談については、相談者の申し入れにより、教育委員会や関係機関等と連携を取りながら対応しているところであります。



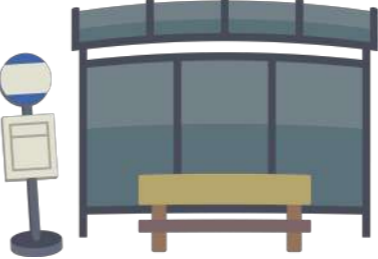
【市長(答弁)】
現在、家庭児童相談室をはじめとする福祉部門での窓口や、人権擁護委員などによる市民相談会や市民相談室等で受けた、いじめに関する相談については、相談者の申し入れにより、教育委員会や関係機関等と連携を取りながら対応しているところであります。

- 日時 2月10日(土)午後2時～
- 場所 田代まっくり推進センター
鳥栖市田代大官町1-958
- 参加議員 藤田昌隆議員
伊藤克也議員
和田晴美議員
西依義規議員
- 報告テーマ(予定)
 - ・鳥栖駅東口設置
 - ・鳥栖南SIC産業団地
 - ・アサヒビル操業延期
 - ・新ごみ処理場稼働
 - ・今後の庁舎整備
 - ・子育て支援策
 - ・スポーツ施設整備

新風クラブ 市政報告会を開催



このたび、鳥栖市議会(政策協議会)では、地域公共交通政策を検討するにあたり、市民の方の日常生活における移動状況を把握することに加えて、公共交通(バス)を現在利用していない方も含めて利用状況などを調査することを目的にアンケートを実施します。下のQRコードから回答ください。



※令和6年3月定例会は、3月1日に開会予定で、一般質問は3月8日から開催されます。ぜひ議会傍聴またはインターネット中継をご視聴ください。

より良い鳥栖に わくわく宣言

発行者: 西依義規
〒841-0005 鳥栖市弥生が丘 2-110-1
TEL090-1874-2107
e-mail: waku2sg@gmail.com

令和5年12月定例会

令和5年度補正予算 13億5315万円 補正後341億9420万4千円

- 【主な歳出】
- ごみ処理施設周辺活性化交付金 498万円
 - さが園芸888整備支援事業費 1157万円
 - 農林水産施設災害復旧経費 1億1452万円
 - 陸上競技場改修事業 3700万円
 - 低所得世帯支援給付金 6億8259万円
 - プレミアム付商品券発行事業 7850万円
 - 学校給食費管理システム改修業務 264万円
- ※多子世帯への学校給食費助成に当たり、学校給食費管理システムを用いて、対象者の抽出や助成内容の管理ができるよう改修を行う。

鳥栖市民文化会館条例の一部を改正する条例
鳥栖市体育施設条例の一部を改正する条例
鳥栖スタジアム条例の一部を改正する条例
ゼロカーボンシティ宣言について

多子世帯の負担家減を 対象者が少ないのでは

【西依(質問)】
公約では「多子家庭等の給食費」とあるが、提案予定の事業は、市内小中学校在籍の第3子以降の子ども(3人すべてが小1～中3に在籍する家庭のみ)に補助すること。高専や県立の中学生は対象外とのことだが、あまりにも対象者が少ないのではないかと、令和6年度の事業費はいくらか。

【部長(答弁)】
現時点ではございますが、中学校3年生までの子のうち第3子以降に当たる子で、市内に住所を有して市立小中学校に在籍している児童生徒の学校給食費について全額を助成する、多子世帯への学校給食費助成事業の実施について検討いたしております。

【西依(質問)】
この事業で公約「多子家庭等の給食費の一部補助」は達成されたと思われるのか。

【市長(答弁)】
子育て支援につきましては、市民に寄り添う優しい街を目指し、子どもを守る・子ども真ん中子育て支援として、私の公約に示しているところでございます。

私は「子どもは社会の宝」であると考え、子育て支援の取組の充実を図ることによって、より多くの若い世代の方に、鳥栖市で子供を産み育てたいと思っただけでなく、更に申し上げますと、3人以上の子どもを産み育てていくような社会を目指して取り組んでまいりたいと考えており、公約として、「多子家庭等の給食費、教材費の一部補助等」を掲げております。

こうしたことから、多子世帯への学校給食費助成事業の実施について検討しているところでございます。

多子世帯向け学校給食費補助の対象(他市状況)

自治体	人口(2021年3月)	補助の内容
羽曳野市	10.84万人	今年度22歳以下の年齢に達する子を3人以上監護又は扶養していること。19歳以上の子については、大学等に在籍していることが必要です。
鴻巣市	11.68万人	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある方から数えて、3人目以降の児童生徒を養育する方
白河市	5.90万人	18歳以下の兄弟姉妹が3人以上いて、義務教育を受けている第3子以降の児童生徒がいること。
村上市	5.67万人	小学生以上の子を3人以上養育していて、そのうち3人目以降の子が市立小中学校に就学していること。婚姻している・就労している子、就学前の子は数えない。
大津市	34.26万人	同一世帯で、18歳以下の子を3人以上養育していること。第三子以降の子が、市立小中学校の児童又は生徒で学校給食の提供を受けていること。

【西依(意見)】
この事業は、3人すべてが小中学校に在籍する家庭のみで、対象が狭すぎる。他市(右表)を参考にせめて18歳以下ぐらいを対象にするように再考してほしい。

12月議会一般質問

重点戦略について



重点戦略の計画・目標・予算・自己評価を

【西依(質問)】
各重点戦略(公約)のロードマップ(年度別計画、数値目標、予算等)は作成しないのか。

【部長(答弁)】
重点戦略につきましては、市長の任期である令和5年度から8年度までの4年間において、特に進捗を図る施策を明らかにするため、総合計画における事務事業からピックアップし策定したものでございます。
なお、出来るだけ早く施策の実現

に繋げていくため、本年8月の策定時点では33事業を位置付けております。
今後、事業化の目途が立ったものから、順次、重点戦略に追加することとしております。

重点戦略に掲げる事業は、総合計画の事務事業からピックアップしたものでございますことから、ロードマップとなる事業期間や年度別計画等につきましては総合計画の事務事業として管理してまいります。

【西依(質問)】
重点戦略(公約)の進捗管理はどのように行うのか。公約として市民に出したものであるため、市民にわかるように進捗を評価し、示すべきではないか。

このような評価表(下図・事務事業を公約ごとに並べ、公約の達成度をA達成、D未着手で評価する)をつくるつもりはないのか。

【部長(答弁)】
重点戦略に掲げた事業の進捗管理につきましては、重点戦略が総合計画の事務事業からピックアップしたものであることから、重点戦略に掲げた事業につきましては、総合計画の事務事業として管理してまいります。
事業の進捗につきましては、総

合計画の実施計画で毎年度お示ししておりますが、その中でも重点戦略に掲げる事業につきましては、よりわかりやすくお示しできるよう工夫してまいりますと考えております。

【西依(意見)】
ぜひ進捗状況の自己評価を作成し、公表していただきたい。

重点戦略進捗評価表

※評価は西依個人の評価です

No	公約	評価	評価
1/1	鳥栖駅周辺整備:鳥栖駅東口の設置、東西道路の連携、駅西側再開発と鳥栖駅周辺整備のランドデザイン(高架化の再検討)を策定へ	A	★★★
2/2	鳥栖市の土地利用の大胆な見直し:住宅地や企業誘致の用地確保の為、新たな土地利用構想による都市計画の大幅な見直し	B	★★
3/3	新鳥栖駅東側整備と山浦LC設置:駅東側周辺整備と山浦LCとの連携による九州の観光拠点化に向けた新鳥栖駅前整備	D	-
4/4	災害に強い都市づくり:内水氾濫の対策を施し、昨今の豪雨被害に負けない安心安全な都市づくり	C	★
5/5	市内渋滞緩和対策:国道3号拡幅・34号バイパス化さらに県道佐賀川久保、中原鳥栖、鳥栖基山筑紫野などの整備を促進させ、交流拠点として相応しい新たな道路整備	B	★★
6/7	空き家対策と移住者支援:空き家解体やリフォーム等の移住者への支援などを創設し、三方良しの取組み	D	-

【西依(質問)】
ゼロカーボンシティを目指す場合の原子力発電に対する市長自身の考えは。



【市長(答弁)】
現在の電力供給は、石油、石炭、天然ガスなどの化石燃料による発電が大半を占めておりますが、火力発電は発電コストに占める燃料費の割合が高く、世界情勢や市場経済の影響を受けやすいうえ、二酸化炭素の排出量も多いことから、現状では、発電時に二酸化炭素を排出しない原子力発電と、資源が枯渇しない太陽光、風力発電等の再生可能エネルギーによる発電をバランスよく組み合わせる「エネルギーミックス」を進めていく必要があると考えており、最終的には100%再生可能エネルギーの社会を構築していかなければならないと考えております。

ゼロカーボンシティ! 原子力発電への考え方は

スポーツ交流都市とは ブランド化への道筋は

【西依(質問)】
公約「スポーツ交流都市宣言」とは、どのようなものなのか。スポーツ交流都市も宣言するののか。また「スポーツ都市」としてのブランド化はどうやって図っていくのか。

【市長(答弁)】
「スポーツ交流都市宣言」とは、アスリートを輩出している鳥栖市のスポーツ都市としてのブランド化を図るものでございます。
多種多様なスポーツが盛んな地域性と交通の要衝という地理的優位性の相乗効果によって、九州地区を対象としたスポーツ大会やイベントの誘致に向け取り組むなど、スポーツによる交流の輪を鳥栖市から九州へと広げ、スポーツによる交流を推進してまいりたいと考えております。

本市のスポーツ都市としてのブランド化につきましては、まずは九州地区を対象としたスポーツ大会を誘致に向け取り組みたいと考えております。現在、本市において様々なスポーツ大会が開催され、ご挨拶の場を多くいただいているところでございます。

健康スポーツセンター 建設是非の決断を

【西依(質問)】
スポーツ健康都市の趣旨に合致するので、健康スポーツセンターの建設是非の決断をする時期では。

【市長(答弁)】
健康スポーツセンターにつきましては、市民公園に隣接するかたちで整備が進められているサガン鳥栖U15練習場整備に関し、先月、施設に対する具体的な配置に対する考え方が示され、それを踏まえ、市民公園全体のあり方につ

いて検討してまいります。
また、健康スポーツセンターは、実施設計完了から7年以上たっている状況です。

その間、社会的な変化として新型コロナウイルス感染症の流行、また、建築に際して一定規模以上の施設に対する省エネ基準適合の義務化、教育委員会において「学校プールの在り方検討」がなされているなど大きな状況の変化もあ

ります。
プールを始めスポーツ施設の整備に関しましては、今後、様々な事柄を勘案しながら検討してまいりたいと考えております。



市庁舎建設を理由に先送りしていた健康スポーツセンター(仮称)

ふるさと納税の税収目標は

【西依(質問)】
地場産業の振興について、どんな産業をどう振興するのか。また大幅な税収確保について、税収の目標はあるのか。

【部長(答弁)】
本市では、飲料、健康食品、佐賀牛や佐賀海苔など県が認定する共通返礼品等、約660品目の謝礼品を登録しております。これらの謝礼品を、ポータルサイト等を通じて全国に発信するとともに、新たな商品開発や販路拡大によって、収益の向上や、新たな雇用の創出などが期待されることから、地場産業の振興に繋がるものと考えております。

次にふるさと納税に伴う税収の目標につきましては、現在のごとく具体的な数値目標はございませんが、令和4年度の本市の寄附金額が、県内20市町のなかで、19番目でございますことから、本制度を活用し、本市を増やすことで、より上位を目指して取り組んでまいりたいと考えております。